

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 月島機械株式会社

【英訳名】 Tsukishima Kikai Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 和彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 高野 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目17番15号

【電話番号】 (03)5560 6511

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部財務部長 高野 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間	第148期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	36,485	37,610	13,605	14,164	67,674
経常利益又は経常損失()	(百万円)	732	81	200	419	2,018
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	414	53	112	274	753
純資産額	(百万円)			43,627	43,372	44,603
総資産額	(百万円)			81,481	78,186	89,809
1株当たり純資産額	(円)			971.18	974.22	1,003.29
1株当たり四半期(当期)純 利益又は四半期純損失()	(円)	9.26	1.20	2.52	6.18	16.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			53.0	55.5	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,590	1,561			9,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	908	275			2,397
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,662	888			1,904
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			13,801	14,771	14,241
従業員数	(名)			2,204	2,185	2,205

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第148期第3四半期連結累計期間、第149期第3四半期連結累計期間および第148期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第149期第3四半期連結会計期間および第148期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,185
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	620 (77)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産実績の表示は困難であります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
水環境事業	14,719		60,607	
産業事業	4,213		28,157	
報告セグメント計	18,933		88,764	
その他	4		0	
合計	18,937		88,764	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
水環境事業	8,894	
産業事業	5,264	
報告セグメント計	14,158	
その他	5	
合計	14,164	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月24日開催の取締役会においてJ F Eエンジニアリング株式会社との業務提携に関する基本合意を決議し、同日、J F Eエンジニアリング株式会社との間で業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。

業務提携の内容

当社とJ F Eエンジニアリング株式会社（以下、両社）は、下記に関する事項について協力し、業容拡大や競争力強化を図ります。

- (1) 海外における環境インフラ分野(注)での共同展開
(注) 上下水道設備、バイオマス関連設備、産業廃棄物処理設備等
- (2) 海外拠点の相互有効活用
- (3) その他両社において共同で行うことにより、両社それぞれの競争力強化に寄与すると思われる事項

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、日本国内においては企業収益の改善とともに生産水準が堅調に推移し、設備投資に持ち直しの動きが見られはじめたものの、慢性的なデフレや不安定な雇用状況、円高による輸出産業への影響等、景気の先行きには依然不透明な状況が継続しております。

当社グループが関連する機械業界では、国内の公共投資が依然低調に推移したのを受け、上下水道分野の機械設備の需要は引き続き低調な状況でした。一方、産業機械分野においては、国内の設備投資は持ち直しの動きが見えており、海外においても、新興国、資源国を中心とした設備投資需要は旺盛な状況が続ききました。

このような状況の下で当社グループは、平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を立て、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいりました。

国内の上下水道市場を主要マーケットとする水環境事業においては、浄水場や下水処理場における汚泥処理設備およびそれら設備の補修工事を中心とした営業活動を展開してまいりました。また、国内外の民需を主要マーケットとする産業事業においては、国内外の化学、鉄鋼、食品分野向けに各種プラント設備および単体機器の他、環境関連では廃液燃焼設備や溶剤回収設備等の営業活動を展開してまいりました。

また、中期経営計画の重点施策の一つであるコストダウンの取り組みとして、海外を含む新規ベンダーの発掘や外国企業との協業を通じて、主要機器や主要設備のコストダウンを引き続き行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は189億37百万円（前年同期比21億31百万円の増加）、売上高は141億64百万円（前年同期比5億59百万円の増収）となりました。また、損益面につきましては、営業利益は3億88百万円（前年同期比5億70百万円の増益）、経常利益は4億19百万円（前年同期比6億19百万円の増益）、四半期純利益は2億74百万円（前年同期比3億87百万円の増益）となり、前年同期比で増収増益となりました。

なお、当社グループの売上高は第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、年間売上高に占める第3四半期連結会計期間の割合は小さくなっております。

当社グループは、報告セグメントの事業の概要および業績について、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業に区分しております。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI(注1)、DBO(注2)事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

- (注) 1 : PFI (Private Finance Initiative)
 施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み
- 2 : DBO (Design Build Operate)
 事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、公共投資の縮減により機械設備の需要は低迷しておりますが、浄水場、下水処理場における複数年および包括O&M業務(注)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は増加しております。

このような状況の下、当社グループはそれらO&M業務およびPFI、DBO事業の営業活動を継続するとともに、各種水処理設備、汚泥処理設備とそれら設備の補修工事の営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における水環境事業の受注高は147億19百万円となり、売上高は88億94百万円となりました。営業利益は4億83百万円となりました。

- (注) 包括O&M業務
 設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事および薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内は各分野における企業の設備過剰感が弱まり、設備投資に持ち直しの動きが見えてまいりました。また海外においては、中国等のアジア地域を中心とした新興国および資源国で設備投資が旺盛になってまいりました。

このような状況の下、当社グループは海外にも注力し、国内外の化学、鉄鋼、食品分野において、各種プラント設備やろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等の単体機器の営業活動を展開するとともに、環境関連では廃液燃焼設備や溶剤回収設備等の営業活動を継続展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における産業事業の受注高は42億13百万円となり、売上高は52億64百万円となりました。営業利益は1億12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は147億71百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ16億70百万円増加しました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億52百万円となりました（前年同四半期は30億87百万円の支出）。これは主に、たな卸資産の増加額10億10百万円等の減少要因はあったものの、売上債権の回収による売上債権の減少額14億23百万円、前受金の増加額14億83百万円および仕入債務の増加額5億12百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61百万円となりました（前年同四半期は5億13百万円の支出）。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億7百万円等の増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出1億2百万円および投資有価証券の取得による支出65百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億20百万円となりました（前年同四半期は4億21百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出1億円および配当金の支払額3億11百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「殆ど輸入であった諸産業の機械装置を国産し、製糖産業を出発点として、化学工業、金属精錬等の興隆に奉仕する」という創業の精神の下、1905年の創業以来、ろ過、分離、蒸留、乾燥、焼却といった単位操作技術に基づく産業機械や環境装置を設計、製造してまいりました。また、自社の製品やプロセスを核としたプラントの設計、建設といったエンジニアリングを手がけ、さらには、建設したプラントのメンテナンスや維持管理、運転管理等を請け負う等、総合的な技術ソリューションを顧客に提供することで、「かけがえのない地球環境を守り、豊かな社会の礎になる諸産業に寄与する」ことを実践してまいりました。

当社は、企業が継続して発展していくには、顧客、従業員、取引先および株主等のステークホルダーとの良好な関係を維持し発展させ、技術を基盤として中長期的な視点に立って経営することが、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることに繋がるものと認識しております。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに当社株式の大規模な買付けを行う大規模買付行為であっても、企業価値および株主共同の利益に資す

るものであれば、これを一概に否定するものではなく、当該大規模買付行為に応じるかどうかは、最終的に、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握した株主の皆様が判断に委ねられるべきものと考えております。

もっとも、当社株主の皆様が、大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に資するものか否かを適切に把握し、当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するには、大規模買付者から十分な情報提供がなされ、さらには、現に当社の経営を担っている当社取締役会から当該大規模買付行為に対する当社取締役会の評価、意見等を含めた十分な情報が提供されることが必要であると考えております。

そこで当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が判断し、或いは当社取締役会が当社株主の皆様に必要なに応じて代替案を提案するために必要な情報や時間を確保するために、必要な手続きを定めることとし、当該大規模買付行為を行う者が当該手続きを遵守しない場合および遵守した場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、企業価値および株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するための取組みが必要不可欠であると判断いたします。

基本方針を実現するための取組み

当社は、「最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献する」、「市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供する」、「創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業を目指す」ことを企業理念として定めております。当社はこの企業理念の下、工場での製造技術を基盤とした単位操作技術を駆使した機械、装置の開発から設計、製造を行い、プロセス開発を手がけ、それら機械や装置、プロセスを核にしたプラントエンジニアリングを行い、さらには、そのメンテナンスや維持管理、運転管理をお客様に提供し、産業の発展と環境保全に寄与することで社会貢献を果たしております。これらの当社および当社グループが提供する一連のサービスは、開発・設計・調達・製造・建設・アフターサービスといった当社および当社グループのバリューチェーンによって成せるものであり、このバリューチェーンを有することが当社の強みであり、特徴であると認識しております。

当社は、当社の事業領域を、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備を主要マーケットとする産業事業の2つの事業として捉えており、最近では、地球温暖化対策として世間から注目の集まるバイオマスの有効利用を注力分野と位置付け、汚泥の燃料化やバイオマスエタノール製造技術の開発に経営資源を投入し、成果を上げてまいりました。しかしながら、世界金融危機に端を発した国内外の景気後退により、特に産業事業においては厳しい事業環境下での経営を余儀なくされております。

このような状況下において当社グループは、世界的な流れである地球温暖化防止のために環境・エネルギー技術の研鑽を継続し、設備投資意欲が旺盛な新興国を中心とした海外事業の拡大を進めてまいります。また、海外での価格競争力を高めるためのコストダウンや差別化を図るための研究開発を推進してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（買収防衛策）

当社は平成20年4月28日開催の当社取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会における承認を得て

導入いたしました。

本プランの概要は、当社の株券等の20%以上を取得しようとする大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を求め、当社取締役会が、当該大規模買付行為について情報収集および評価、検討を行うための期間（時間）を確保した上で、当該期間経過後に大規模買付行為を開始することを手続として定め、当該手続が遵守されない場合、または大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、会社法その他の法律および当社定款が認める範囲内で、別途設置する第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、外部専門家等の助言を得ながら、最も適切と客観的かつ合理的に判断した措置を選択するものです。

また、本プランは、当社に対する大規模買付行為が行われた場合に、当社株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かを、必要な情報と相当期間の検討に基づいて、適切に判断するために、必要な手続を定めるものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の保護に資するものであると考えております。また、当該大規模買付行為への対抗措置の必要性および措置の内容について、当社役員の保身のための恣意的な判断を排除するために、客観的かつ明確な対抗措置発動の要件を定めると共に、外部専門家の助言を得ながら、第三者委員会の勧告を最大限尊重した上で、客観的かつ合理的に判断するものとなっております。以上により、当社では、本プランが基本方針に従い、当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

なお、対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し新株予約権の無償割当てを行う場合の具体的内容等本プランの概要は、平成20年4月28日付「会社の支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」として公表しており、このプレスリリース全文については、当社ホームページ（http://www.tsk-g.co.jp/up_pdf/200804281509.pdf）をご参照願います。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2億26百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、日本国内においては企業収益の改善とともに生産水準が堅調に推移し、設備投資に持ち直しの動きが見られはじめたものの、慢性的なデフレや不安定な雇用状況、円高による輸出産業への影響等、景気の先行きには依然不透明な状況が継続しております。

当社グループが関連する機械業界では、国内の公共投資が依然低調に推移したのを受け、上下水道分野の機械設備の需要は引き続き低調な状況でした。一方、産業機械分野においては、国内の設備投資は持ち直しの動きが見えており、海外においても、新興国、資源国を中心とした設備投資需要は旺盛な状況が続きました。

このような状況の下で当社グループは、昨年5月に策定した平成22年度を初年度とする3カ年の中期経営計画に基づき、世界的に関心の高まる環境やエネルギーをキーワードに事業活動を展開してまいります。

(水環境事業)

水環境事業を取り巻く環境は、市場の成熟化、公共投資の縮減等により規模の縮小と価格競争が激しさを増すなど、今後も引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、地球温暖化防止に寄与する環境・エネルギー技術の更なる研鑽に努めてまいります。特に当社グループが得意とする汚泥処理分野における省エネルギー、創エネルギーを実現するための技術、リソースに経営資源を集中し、差別化された技術とそれらを活用したPFI事業、DBO事業、包括O&M業務等のライフサイクルビジネスを展開することで、安定収益事業への転換を進めてまいります。

(産業事業)

産業事業を取り巻く環境は、日本国内における設備投資は徐々に持ち直しの動きが見え始めたものの、円高を背景とした輸出の弱含みなどにより、景気の下押しリスクが存在する状況が続くものと思われれます。一方、海外においては、中国を中心とした新興国や資源国では旺盛な設備投資意欲が認められるなど、一部地域では今後も需要が継続されるものと想定されます。

このような認識の下で当社グループは、地球温暖化対策が急務である各種産業分野において、多数の納入実績を誇る大型乾燥機の適用範囲拡大や排煙脱硫設備および廃液燃焼設備、固形廃棄物処理設備等の環境・エネルギー技術を用いた案件の営業活動に注力してまいります。また、昨今の地球温暖化防止等環境保全に関連する海外での規制強化を当社グループの業容拡大の機会と捉え、数多くの実績を誇る環境対策技術や高効率な生産設備を海外市場へ展開することで海外事業の拡大に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,625,800	45,625,800	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	45,625,800	45,625,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		45,625,800		6,646		5,485

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,096,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,281,000	44,281	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 248,800		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,625,800		
総株主の議決権		44,281	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 月島機械株式会社	東京都中央区佃2-17-15	1,096,000		1,096,000	2.40
計		1,096,000		1,096,000	2.40

(注) 株主名簿上は月島機械株式会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	700	729	666	648	604	590	550	585	635
最低(円)	649	614	621	526	530	515	508	490	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 役職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 社長補佐	取締役	常務執行役員 企画・開発本部長 エンジニアリング本部長 エンジニアリング統括室、機器 設計部担当 市川事業所長	西田 克範	平成23年1月1日
取締役	執行役員 企画・開発本部長 管理本部長 法務部担当 関連会社統括担当 企業倫理担当	取締役	執行役員 管理本部長 法務部担当 関連会社統括担当 企業倫理担当	牧 虎彦	同上
取締役	執行役員 企画・開発本部副本部長 水環境事業本部副本部長 ソリューション技術部担当	取締役	執行役員 水環境事業本部副本部長 ソリューション技術部担当	佐野 広	同上
取締役	執行役員 技術管理本部長 品質保証部、コストエンジニア リング部担当 エンジニアリング本部長 エンジニアリング統括室、機器 設計部、建設部担当 市川事業所長	取締役	執行役員 技術管理本部長 品質保証部、コストエンジニア リング部担当 エンジニアリング本部副本部長 建設部担当	中島 和男	同上

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,811	13,291
受取手形及び売掛金	4 21,000	35,043
有価証券	3,000	1,000
仕掛品	3 6,465	3 4,027
原材料及び貯蔵品	148	157
その他	3,469	2,809
貸倒引当金	42	313
流動資産合計	45,853	56,016
固定資産		
有形固定資産	1 12,915	1 13,187
無形固定資産	1,263	1,757
投資その他の資産		
投資有価証券	13,934	15,176
その他	4,453	3,914
貸倒引当金	233	241
投資その他の資産合計	18,154	18,848
固定資産合計	32,333	33,793
資産合計	78,186	89,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,065	19,728
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	1,297	622
未払法人税等	261	789
前受金	4,878	4,161
賞与引当金	757	1,502
完成工事補償引当金	1,060	1,142
工事損失引当金	3 205	3 263
その他	4,347	5,318
流動負債合計	24,073	33,728
固定負債		
長期借入金	4,071	4,999
長期未払金	968	1,037
退職給付引当金	5,377	5,240
役員退職慰労引当金	97	118
その他	226	80
固定負債合計	10,740	11,476
負債合計	34,814	45,205

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	31,918	32,533
自己株式	588	646
株主資本合計	43,462	44,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	674
繰延ヘッジ損益	25	89
評価・換算差額等合計	90	584
純資産合計	43,372	44,603
負債純資産合計	78,186	89,809

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 36,485	1 37,610
売上原価	30,605	31,082
売上総利益	5,879	6,528
販売費及び一般管理費		
見積設計費	699	760
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	2,549	2,758
貸倒引当金繰入額	-	15
賞与引当金繰入額	166	171
退職給付引当金繰入額	177	155
役員退職慰労引当金繰入額	38	18
その他	3,086	2,841
販売費及び一般管理費合計	6,717	6,722
営業損失()	838	194
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	245	249
持分法による投資利益	6	8
その他	69	14
営業外収益合計	340	288
営業外費用		
支払利息	132	117
その他	102	58
営業外費用合計	234	175
経常損失()	732	81
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	76	279
その他	0	8
特別利益合計	77	287
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
投資有価証券評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
その他	-	2
特別損失合計	1	152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	656	53
法人税等	2 244	2 107
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	53
少数株主利益	2	-
四半期純損失()	414	53

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1 13,605	1 14,164
売上原価	11,532	11,535
売上総利益	2,072	2,629
販売費及び一般管理費		
見積設計費	231	265
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	751	861
賞与引当金繰入額	166	171
退職給付引当金繰入額	57	51
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
その他	1,042	883
販売費及び一般管理費合計	2,254	2,240
営業利益又は営業損失()	181	388
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	64	72
持分法による投資利益	1	2
その他	5	4
営業外収益合計	78	82
営業外費用		
支払利息	42	38
為替差損	28	4
その他	25	10
営業外費用合計	96	52
経常利益又は経常損失()	200	419
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
投資有価証券売却益	0	8
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
ゴルフ会員権評価損	-	1
その他	-	0
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	200	424
法人税等	2 77	2 149
少数株主損益調整前四半期純利益	-	274
少数株主損失()	10	-
四半期純利益又は四半期純損失()	112	274

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	656	53
減価償却費	1,164	1,072
のれん償却額	-	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	83
賞与引当金の増減額(は減少)	778	805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	222	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	280
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	910	83
工事損失引当金の増減額(は減少)	21	57
受取利息及び受取配当金	264	265
支払利息	132	117
持分法による投資損益(は益)	6	8
有形固定資産除売却損益(は益)	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	146
投資有価証券売却損益(は益)	0	8
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	21,323	14,222
前受金の増減額(は減少)	1,818	716
たな卸資産の増減額(は増加)	4,080	2,419
仕入債務の増減額(は減少)	9,016	8,743
その他	331	1,242
小計	8,101	2,509
利息及び配当金の受取額	264	273
利息の支払額	127	115
法人税等の支払額	649	1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,590	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	126	254
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	70	13
投資有価証券の取得による支出	703	118
投資有価証券の売却による収入	0	107
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	5	3
その他の支出	68	25
その他の収入	57	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	908	275

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	500
短期借入金の返済による支出	500	500
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	447	453
リース債務の返済による支出	4	8
自己株式の売却による収入	-	49
自己株式の取得による支出	524	8
配当金の支払額	675	667
少数株主への配当金の支払額	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,662	888
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,019	397
現金及び現金同等物の期首残高	8,782	14,241
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	132
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,801	14,771

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した月島テクノソリューション㈱、月島ビジネスサポート㈱の2社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失は6百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は153百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は167百万円であります。 なお、資産除去債務は、固定負債「その他」に含めて表示しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	前第3四半期連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は221百万円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,773百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は146百万円(うち仕掛品146百万円)であります。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	従業員(住宅資金)	5百万円	計	5百万円	受取手形	31百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,170百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり、銀行からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は25百万円(うち仕掛品25百万円)であります。</p>	従業員(住宅資金)	7百万円	計	7百万円
従業員(住宅資金)	5百万円										
計	5百万円										
受取手形	31百万円										
従業員(住宅資金)	7百万円										
計	7百万円										

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結累計期間の売上高と第4四半期連結累計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	1 同左
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期連結会計期間の売上高と第4四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	1 同左
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,151百万円 有価証券に含まれる現金同等物 2,700百万円 計 13,851百万円 預入期間が3カ月超の定期預金 50百万円 現金及び現金同等物 13,801百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 11,811百万円 有価証券に含まれる現金同等物 3,000百万円 計 14,811百万円 預入期間が3カ月超の定期預金 40百万円 現金及び現金同等物 14,771百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	45,625,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,105,890

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会(注)	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(0百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,526	5,078	13,605		13,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,526	5,078	13,605	()	13,605
営業利益又は営業損失()	131	313	181	()	181

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場の脱水設備、乾燥設備、焼却設備等の汚泥処理プラント、各種単体機器、
浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修等
- (2) 産業事業.....化学・鉄鋼・食品等プラント、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器、廃液・
廃水・固形廃棄物処理等プラント、バイオマスエタノール製造プラント、真空技術応用装
置、一般・産業廃棄物処理等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	水環境事業 (百万円)	産業事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,387	15,097	36,485		36,485
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	21,387	15,097	36,485	()	36,485
営業損失()	33	804	838	()	838

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 水環境事業.....浄水場・下水処理場の脱水設備、乾燥設備、焼却設備等の汚泥処理プラント、各種単体機器、
浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO、浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修等
- (2) 産業事業.....化学・鉄鋼・食品等プラント、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器、廃液・
廃水・固形廃棄物処理等プラント、バイオマスエタノール製造プラント、真空技術応用装
置、一般・産業廃棄物処理等

3 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用して
おります。

これにより、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の水環境事業の売上高は1,906百万円増加し、営業損失は337百万円減少しており、産業事業の売上高は632百万円増加し、営業損失は80百万円減少して
おります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,090	177	1,267
連結売上高(百万円)			13,605
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	1.3	9.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....サウジアラビア、韓国、中国

(2) その他の地域.....ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,014	594	4,609
連結売上高(百万円)			36,485
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.0	1.6	12.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、サウジアラビア、中国

(2) その他の地域.....ポーランド、ブラジル、ハンガリー

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の海外売上高はアジアにおいて203百万円増加しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内の上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、国内外の化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業を中心に事業活動を展開していることから、「水環境事業」、「産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント別の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用されるろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業

2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,127	16,464	37,591	19	37,610		37,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	46	62	813	875	875	
計	21,142	16,510	37,653	833	38,486	875	37,610
セグメント利益又は損失()	41	299	257	62	194		194

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,894	5,264	14,158	5	14,164		14,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	31	35	299	335	335	
計	8,899	5,295	14,194	304	14,499	335	14,164
セグメント利益又は損失()	483	112	371	17	388		388

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査・分析、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
31,678	4,602	1,330	37,610

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
12,169	1,858	136	14,164

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,556	13,446	110
(2) 債券			
(3) その他	3,004	3,006	1
計	16,561	16,452	109

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
974.22円	1,003.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	43,372百万円	44,603百万円
普通株式に係る純資産額	43,372百万円	44,603百万円
差額の内訳	百万円	百万円
普通株式の発行済株式数	45,625,800株	45,625,800株
普通株式の自己株式数	1,105,890株	1,168,399株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	44,519,910株	44,457,401株

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 9.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純損失() 1.20円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()	414百万円	53百万円
普通株式に係る四半期純損失()	414百万円	53百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	44,784,545株	44,507,389株

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2.52円 1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

- (注) 1 前第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()	112百万円	274百万円
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()	112百万円	274百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	44,480,313株	44,526,951株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第149期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....311百万円
1株当たりの金額.....7円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成22年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋秀雄印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

月島機械株式会社
取締役会 御中

井上 監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 林 映 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている月島機械株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、月島機械株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。